

東レ株式会社

2026年3月期 決算説明会
質疑応答要旨

日時：2026年5月13日

説明者：代表取締役社長 CEO 大矢 光雄

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全体>

Q. 25 年度実績が見通しを下回った要因を説明いただきたい。在庫調整、棚卸資産の圧縮等もされているかと思うが、その影響か？あるいは事業の影響もあるのか？

A. 2 月の第 3 四半期決算発表時点の見通し値との差異として、1 点目に、3 月のイラン紛争勃発による影響で 20 億円ぐらいのマイナス影響が出た。これは東南アジアを中心に中東向け民族衣装が出荷できなかったこと、原燃料価格が急騰したことが要因である。2 点目に、D プロ対象企業である ZOLTEK について、前期の販売・生産が想定に届かなかったことがある。風力発電翼向けの販売時期ずれや、耐炎糸の中国向け販売の急ブレーキにより、生産調整を実施した。また、構造改革を進捗させるため、下期以降アクセルを踏んで ZOLTEK の構造改革をやり直しているが、その構造改革費用を 3 月末に一部計上した。3 点目に、欧州を中心に自動車用途が想定よりも弱かった。

Q. 26 年度の中東情勢の影響の織り込み方は？

中東情勢の影響としては、今期 130 億円を織り込んだ。先行き不透明な中、足元の原燃料価格が高騰している状況が下期も継続するという前提とした。原燃料価格の上昇分は基本的に価格転嫁するが、一部期ずれが出ると想定している。数量面では、先高感による仮需もあり、上期の前半はあまり減らないと思うが、販売価格が上がることで、上期の後半以降はある程度数量減の影響が出ると見込んでいる。上期、下期とも半々ぐらいの減益影響を見込む。セグメント別には、ほぼ半分が繊維、40%が機能化成品、その他が 10%。見通しには織り込んでいないが、リカバリー策として、1 つには原燃料価格の高騰により再エネが見直され、例えば風力発電翼の先々の受注の動きなどが加速するなど、関連需要が増えるとみている。もう1つは減益影響を自助努力(固定費削減)でどれだけカバーできるか。既に進めているが、これを継続して取り組んでいく。

Q. 原料価格高騰への対応としてサーチャージ導入の発表があったが、通常値上げ交渉とどう違うのか？顧客への浸透度合いについてはどうか？

A. 機能化成品を中心に販売価格のフォーミュラがある部分が多い。フォーミュラは、前四半期の原料価格動向を見て、当四半期の価格が決まる、あるいは半年後に決まるということもあり、レンジとしては 3~6 か月というのが大部分となっている。当社のサーチャージ導入の対応は日本企業では珍しいと注目されたが、欧米のケミカル企業ではサーチャージが基本だと考えている。今回の急激な原料価格上昇を踏まえ、1 カ月も経たない内に価格に反映できるよう、お客様にお願いをしたという状況である。

<繊維>

Q. 繊維セグメントは今期 70 億円の増益を計画しているが、大手 SPA を中心としたアパレル向けの販売拡大やエアバッグ用途の拡大、構造改革の改善効果などがそれぞれの程度寄与するのか？

A. 3 月末の中経発表で、増益のうち成長拡大と構造改革とをそれぞれ半々ぐらい見込んでいると説明したが、繊維事業についても同様に見ている。繊維事業では、PP スパンボンドとポリエステル短繊維が D プロ対象となっているが、WACC を上回る収益性という点ではまだ道半ばであり、継続して構造改革に取り組んでいく。もう1つには、東南アジアを中心としたポリエステル／綿混織物やその他一部商材については、構造改革のスピードを上げていく必要があり、それを今年度予算にも織り込んでいる。一方で、成長領域である衣料用一貫型やエアバッグは順調に拡大しており、収益に貢献しているのご理解いただきたい。

<炭素繊維複合材料>

Q. 炭素繊維複合材料について、787の生産レートは現状8機/月だが、それ以外にも777Xの前提や、CNG用途の需要の回復見通しなど、今年度の前提や見方を教えてほしい。また、費用面では、25年度第4四半期で70億円増加している。今年度は新ラインの償却費を含め、プラス・マイナスがあると思うが、費用の見方についても解説いただきたい。

A. 第4四半期の費用増は、ZOLTEKの構造改革費用に加え、米国子会社で大手顧客の増産対応のために先行的に要員を増やしたことが影響している。ある程度見込んでいたが、想定以上となった。また、欧州でも今期の増産対応を見越して増えた。今期の見通しは、民間航空機用途は順調に想定通り拡大していくとみている。一般産業用途は、航空機用途の販売拡大で炭素繊維設備の稼働率が上がることで、ZOLTEKでは構造改革が進捗することで増益を見込む。外部要因として需要増もみているが、風力発電翼用途向けの販売は堅めにみている。また、前期はCNGタンク用途の販売が想定より落ちたために全体の稼働率が上がらなかったが、今期は再エネ関係の需要増により、CNGタンクも在庫調整が終了して徐々に回復基調となることで稼働率が上がるとみている。

<水処理・ヘルスケア>

Q. 今期の水処理・ヘルスケアの利益見通しが若干の増益に留まっているのは、ホルムズ海峡閉鎖によるものか？

A. 26年度は、水処理事業で大型の新規案件が端境期になっているのが理由の1つ。中東情勢の影響で、3月は一部の部材を調達できず、生産調整せざるを得ない状況になり、第1四半期にもある程度の生産調整が入る見通しである。一方で、需要自体は落ちていない。大型の新規案件はないが交換ビジネスはかなり引き合いがきている。経済安全保障の観点から早めに備蓄したいのではないかと思うし、紛争収束後のことを考えると販売機会は増えることになるのではないかとも思う。保守的だと思われるかもしれないが、今回は堅い前提とした。

以上